



MINI DISCLOSURE 2019

2019年9月期 事業の中間ご報告
(2019年4月1日～2019年9月30日)

トップメッセージ



取締役社長
笹島 律夫

取締役副社長
松下 正直

このたびの「令和元年台風第19号」等で被害を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

地域金融機関を取り巻く環境は、長引く金融緩和政策などにより、預金や貸出金といった伝統的金融サービス分野において厳しさを増しています。一方、デジタル化の進展が、お客さまの利便性向上や自社の生産性向上の可能性を高め、地域社会の課題解決に向けたコンサルティング展開など、幅広いサービス提供を可能にしていきたいと考えています。

このような中、当社グループは、目指す姿に「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」を掲げ、本年4月に「第2次グループ中期経営計画」をスタートさせました。目指す姿の実現に向けた基本戦略である、「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」、「生産性向上に向けた構造改革」、「価値創造を担う人材の育成」を展開し、持続的な成長による企業価値の向上に、引き続き取り組んでまいります。

地域のお客さま、株主の皆さまとともに成長する総合金融サービスグループとして、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月吉日

復旧・復興支援への取り組み

令和元年台風第19号等は、記録的な大雨による河川の氾濫、堤防の決壊による浸水、土砂災害など甚大な被害をもたらしました。被害を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。めぶきフィナンシャルグループでは、地域金融機関として何ができるかを考え、被災された方々への救援や被災地の復旧・復興を支援するための活動を行っております。

災害復旧支援融資による円滑な資金供給

早期復旧を支援するため、災害支援融資商品を提供しています。

- 個人のお客さま向け 住宅・リフォームローン、マイカー・フリーローンなど
- 法人・事業主さま向け 運転資金、設備資金など

休日窓口設置による相談受付

被災に伴う銀行取引に関する休日相談窓口を設置（平日は全営業店にて相談を受付）しました。

4支店、25ローンセンター・プラザで設置（2行合算）

移動相談車による金融インフラの提供

ATMを搭載した移動相談車を出動させ、ATMサービスの提供や各種ご相談受付を実施しました。

10月14日～31日に、
延べ10日間出動
(常陽銀行)



移動相談車

貴重品等のお預りサービスの提供

貴重品の保管手段、被災者留守宅への空き巣被害対策として、貴重品等を銀行で保管するサービスを無償で提供しました。

9支店で提供（2行合算）

ボランティアの派遣・義援金

浸水した住宅の家財道具の運び出しや泥の掻き出しなどの片づけを手伝うボランティア活動に、両行の行員が参加しました。

行員ボランティアの派遣

10月17日～29日に、延べ5日間・83名を派遣

義援金の寄贈

被災された方々の救援や被災地の復旧・復興へ役立てていただくため、義援金を地元自治体（茨城県・栃木県・福島県）へ寄贈しました。



茨城県

栃木県

福島県

SDGsへの取り組み

お客さま、株主、従業員、ビジネスパートナーといったすべてのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の創造に
取り組み、ともに持続的に成長することを目指していきます。

「持続可能な開発目標(SDGs)」とは
2015年9月、国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標」として採択。
先進国・途上国すべての国を対象に、世界共通の目標として、2030年
までに達成を目指す17の目標と169の具体的な行動目標が設定されました。



第2次グループ中期経営計画 (計画期間: 2019年4月～2022年3月)

- 第2次グループ中期経営計画の3年間を「本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間」と位置付け、2020年1月の基幹システムの統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め、経営資源を捻出します。
- 捻出した経営資源は、当社グループの強みも生かし、コンサルティング営業やIT分野へと投入し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築してまいります。

目指す姿

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

基本戦略

- 1 地域とともに成長するビジネスモデルの構築
 - コンサルティング機能強化
 - ITサービスの利活用・IT投資強化
 - 事業領域拡大
- 2 生産性向上に向けた構造改革
 - 生産性の高い経営基盤構築
 - グループ・ガバナンス高度化
- 3 価値創造を担う人材の育成
 - 専門人材の育成
 - 人事・研修制度の拡充
 - 働き方改革・ダイバーシティ推進

主な取組み

- 本業支援メニューの拡充 (ビジネスマッチング・事業承継等)
- 資産形成支援 アセットマネジメント
- デジタル化支援 キャッシュレス対応
- 利便性・簡便性の向上 BPRの推進
- 基幹システム統合 事務システム体制の統一
- チャンネルネットワークの見直し 人員構成の見直し
- 従業員のスキルアップ支援 働きがいの充実

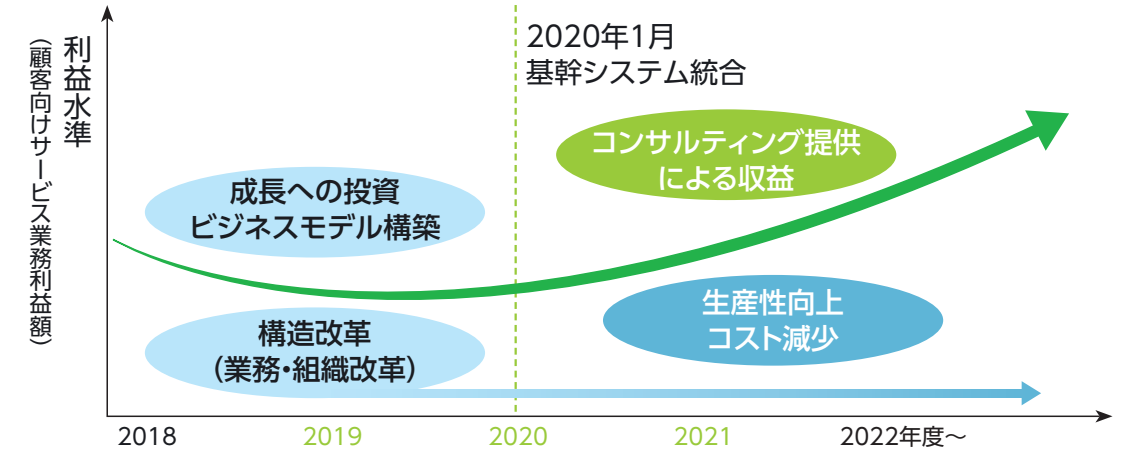
当社グループの強み

強固な顧客基盤

総合金融サービスの提供体制

経営統合効果の本格発揮

第2次グループ中期経営計画の位置付け 本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間



構造改革による経営資源シフト

- ヒト (人員) ● 投入分野 **200**名 (コンサルティング営業/IT企画など)
● 捻出分野 **1,000**名 (事務システム/本部機能など)
- モノ (投資額) ● IT投資額 3年間累計 **150**億円 (前3年間比+**40**億円)
● 店舗投資 現行店舗の2割程度を効率化 (機能見直しを含む)
- カネ (経費) ● 構造改革による経費削減額 年額 **50**億円以上*
* 2022年度以降経費-2018年度経費 (いずれもシステム統合費用除く)

経営目標 (2021年度)

- 連結ROE **5.0%**以上
- 親会社株主に帰属する当期純利益 **470**億円程度
- コアOHR (銀行合算) **60%**程度 (システム統合費用を除く)

地域とともに成長するビジネスモデルの構築

2016年10月の経営統合以降、常陽銀行、足利銀行両行の強みである強固な顧客基盤をもとに、茨城県・栃木県を中心とした広域ネットワークを活用した幅広い支援施策を展開しています。2019年4月よりスタートした第2次グループ中期経営計画では、当社グループの強みを生かしたコンサルティング機能の強化やITサービス/データの利活用により、お客さまの成長・課題解決を支援するとともに、当社グループが保有するリソースを活用し、事業領域の開拓・拡大にも取り組み、お客さま・地域とともに成長するビジネスモデルの構築をしていきます。

コンサルティング機能の強化

販路拡大・新商品開発支援

広域ネットワークによる情報を活用したビジネスマッチングを通じ、お取引先の経営課題解決支援および地域活性化に取り組んでいます。ビジネスマッチングにより、特産品の新たな販路を探していた栃木県の事業者と特定分野の商品の取り扱いを増やしたい茨城県の事業者がつながり、新たな場所で地域の魅力ある商品の販売が始まるなどの例も出てきています。



栃木県の牧場で生産される乳製品を茨城県の道の駅で販売開始した例



コンサルティング営業体制の強化

法人向けコンサルティング業務を専門とする本部行員を増員し、営業店に常駐させています。お客さまの円滑な資金支援のほか、事業戦略、事業承継などのさまざまな経営課題の解決に向けて取り組んでいます。

営業店常駐の専担者数

25名 (2018年9月末) → 60名 (2019年9月末)

※ コンサルティング分野へは、3年間で法人・個人分野合わせ100名程度の投入を計画（2行合算）。

人材確保支援

多くの企業にとって重要な経営課題になっている人材確保を支援するため、常陽銀行の子会社である常陽産業研究所では、2018年10月に、足利銀行では、2019年4月に人材紹介事業を開始しました。

お取引先との対話を深め、経営課題を共有し、課題解決に向け適切な人材の紹介やマッチング、人事制度の見直し支援など、コンサルティングサービスの拡充を図っています。

人材紹介実績（累計）

人材関連ニーズの情報収集 (両行拠点からの情報)	人材紹介成約件数
518社	25社 30件

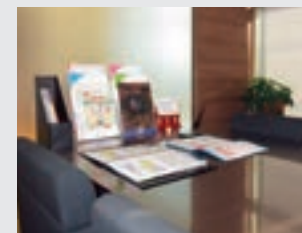
(2019年9月末)

相続関連ニーズへの対応

お客さまの資産形成と運用、次世代へのスムーズな資産承継をお手伝いするため、常陽銀行は、保険専用相談窓口を、足利銀行は、相続相談窓口を設置しています。また、足利銀行では、相続に関連した金銭・遺言信託および遺産整理業務について、銀行本体業務として2019年7月より取り扱いを開始しました。



保険専用相談窓口



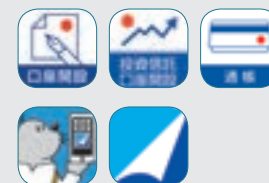
相続相談窓口

ITデータの利活用

デジタル技術を活用したサービスの拡充

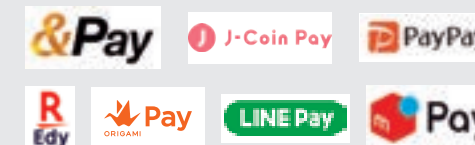
銀行アプリ

普通預金口座や投資信託口座開設のお申し込みができる専用アプリをご提供しています。スマートフォンで24時間いつでもどこでも簡単に残高や入金明細の確認ができます。



スマートフォン決済サービス

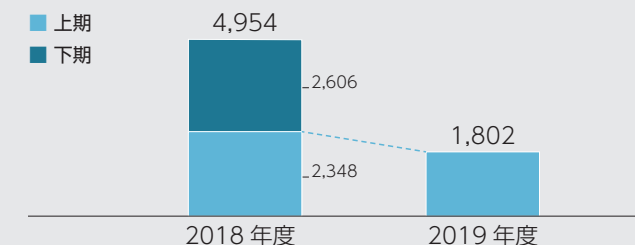
消費者の利便性向上、店舗事業者の生産性向上を図るため、決済サービスと連携し、地域におけるキャッシュレス決済の環境整備に努めています。



事業承継支援

経営者の高齢化が進み、事業承継に課題を有する企業が多くなってきています。当社グループでは、両行の本部と営業店、外部の専門機関等が連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

事業承継・M&A提案先数(2行合算)

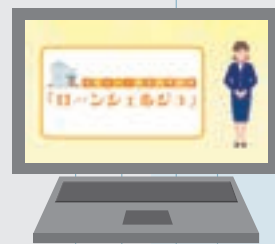


支援内容

- 株式移転、株式上場等支援
- 組織再編支援
- セミナー等による情報の発信
- 次世代経営者育成塾の継続実施 など

生産性向上に向けた構造改革

デジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上および銀行の業務効率化や店舗形態の見直し等を図り、創出される人員や時間をご相談業務やさなる商品・サービスの充実につなげていきます。



動画による住宅ローン重要事項説明の実施

2019年6月、住宅ローン重要事項説明動画「ローンシェルジュ」を導入しました。住宅ローンの契約前に、お客さまに専用ページの動画を視聴いただくことで、お客さまのお手続きにかかる時間の短縮を図ります。

チャネルネットワークの最適化

いつでも、どこでも銀行のサービスをご利用いただけるよう、インターネットを通じたサービスの拡充を図っております。インターネットで申し込みからご契約まで完了できるローンのweb契約化も進めており、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。



足利銀行品川法人営業所

また、2019年11月に足利銀行が「品川法人営業所」を開業し、広域ネットワーク拡充を図りました。

業務用スマホアプリの開発・利用開始

2019年4月、行員の営業活動を効率化するスマートフォンアプリ（受取書・行用車アプリ）を常陽銀行で全店導入しました。お客さまから通帳や現金等をお預かりする際に発行する受取書の電子化、行用車の管理に活用しています。



「受取書アプリ」画面
(特許申請中)

システム統合による業務プロセス・事務システム体制の統一

2020年1月に常陽銀行・足利銀行の基幹システムを統合し、開発コストおよび保守等の運用コストの削減および事務システム体制の統一を目指します。

人員や時間を創出

- お客さまのご相談を承る時間の拡大
- 価値ある商品・サービスの開発

価値創造を担う人材の育成

ITやデジタル技術の活用など、お客さま・地域の多様なニーズにお応えするため、行員一人一人のスキルを向上させる研修を行っています。また、地域とともに当社グループも成長するために、多様な人材が働きがいを持ち、ライフスタイルに合わせて長く働ける環境整備にも取り組んでいます。

IT技術を活用できる人材の育成

IT関連知識の習得や情報の利活用について、外部講師による研修会を実施し、行員のスキルアップを図っています。

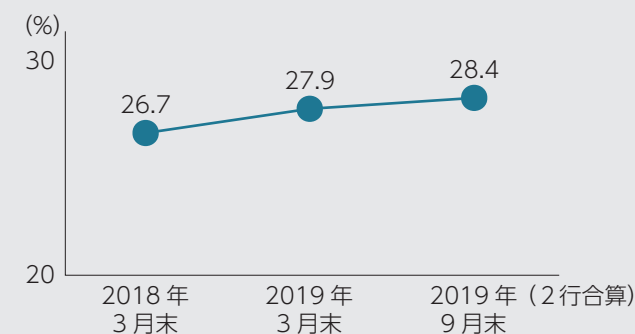
高いIT関連のスキルを持った人材を増やし、当社グループのITサービスやデータの利活用を進めるとともに、グループ内で実用化したツールやノウハウをお客さまへ提供することを目指します。



女性の活躍推進

意欲と能力のある女性を係長以上の役職に積極的に登用しています。また、グループ全体としての女性活躍推進をリードし、若手女性のロールモデルになりうる女性リーダーを育成するため、「めぶき女性塾」を開催しています。

女性の係長以上の割合



働きやすい環境づくり

ライフスタイルや育児・介護などのライフステージに合わせた働き方ができるよう、制度や環境の整備を行っています。

- フレックス制度
- 短時間勤務制度 (育児・介護)
- 育児休職者のための職場復帰セミナー
- 女性行員の意見を広く取り入れた動きやすく快適な当社グループ共通の制服の着用開始



2019年10月1日から着用開始した新制服

業績ハイライト (2019年9月期)



めぶき FG 連結 (単位：億円)

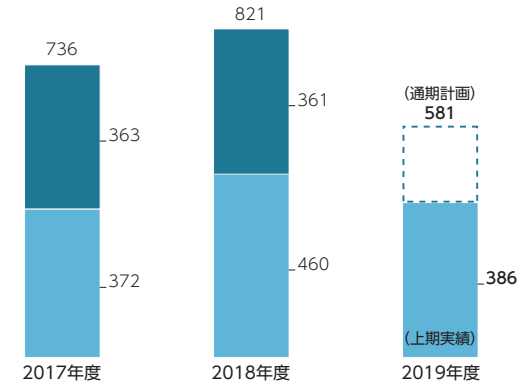
	2019年度 中間期		業績予想に 対する達成率
	前年同期比		
経常利益	319	△71	55.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	225	△46	56.3%
自己資本比率	10.26%	—	—

国内外の金利低下を受けた有価証券利息配当金の減少や信用コストの増加、システム統合に伴う経費増加を主因に前年同期比減益となりましたが、通期業績予想に対する進捗率は56.3%と高い水準であり、第2次グループ中期経営計画は順調にスタートいたしました。
連結自己資本比率は10.26%となりました。

コア業務純益 (単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

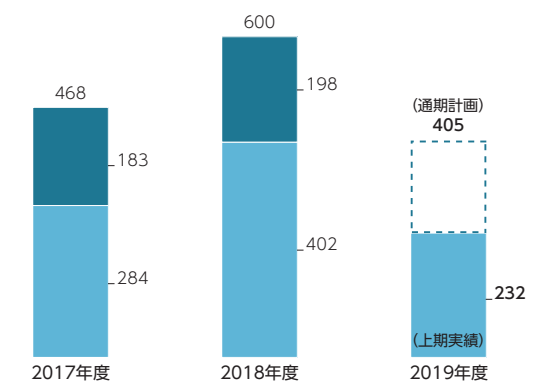
386億円



当期純利益 (単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

232億円

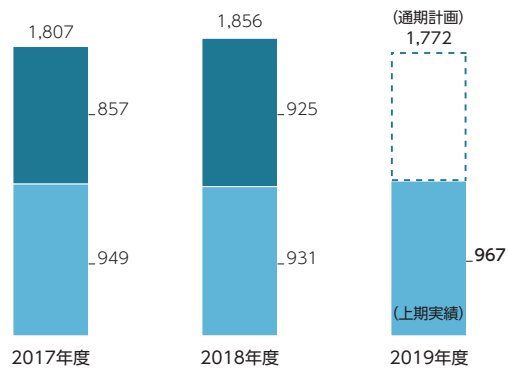


銀行合算

業務粗利益 (単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

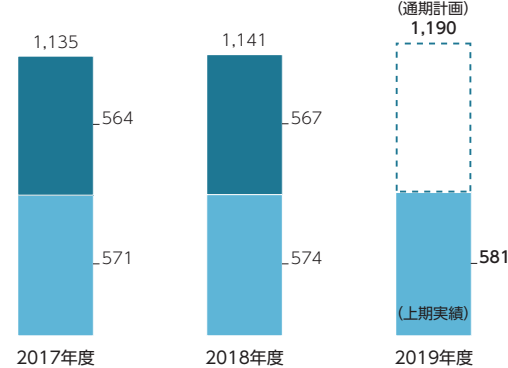
967億円



経費 (単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

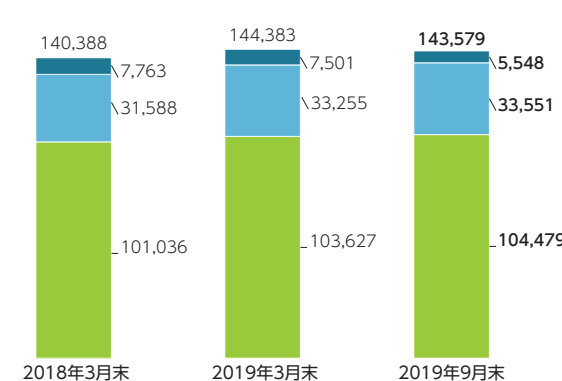
581億円



預金残高 (単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

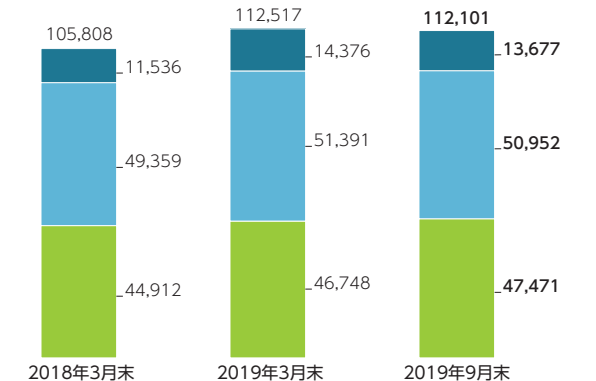
14兆3,579億円



貸出金残高 (単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

11兆2,101億円



株主の皆さまへ

配当・株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2019年度	5.50円	5.50円(予定)	11.00円(予定)
2018年度	5.50円	5.50円	11.00円

配当利回り

4.13%(株価@266円)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,714	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,314	4.03
日本生命保険相互会社	34,487	2.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,215	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,981	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,156	2.05
住友生命保険相互会社	21,659	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	20,519	1.74
第一生命保険株式会社	19,948	1.70

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主優待

お客さま・地域の成長に貢献するとともに、「地元特産品」「観光」を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

〈対象となる株主さま〉

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当	特産品を中心に
10,000株以上	6,000円相当	554アイテム*

*各コースのアイテム数合計



画像は地元特産品のイメージです

株式の状況

株式数	発行可能株式総数	3,000,000(千株)
	発行済株式の総数	1,179,055(千株)
株主数		38,248(名)

株式の概要

証券コード	7167(東京証券取引所 市場第1部)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: https://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(2019年9月30日現在)

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ体制と企業概要 (2019年9月30日現在)

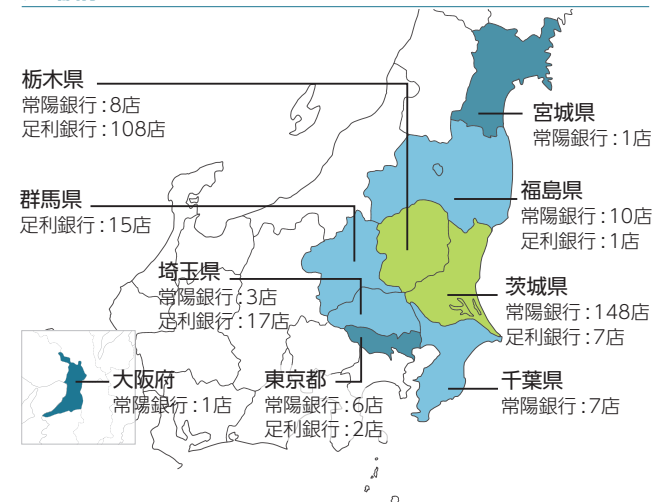


めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日(2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	142名
格付	A(格付投資情報センター)

店舗網 国内:334店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内:184店舗(本支店153、出張所31) 海外:4駐在員事務所(上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,391名
格付	A+(格付投資情報センター) A2(ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内:150店舗(本支店107、出張所43) 海外:2駐在員事務所(香港、バンコク)
従業員数*	2,927名
格付	A+(格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	13営業所(本社、営業部12)
従業員数	63名

めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所(本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	59名

*従業員数には出向者等を除きます。



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

